

3.11 後の運動参加

——反原発運動と反安保法制運動への参加の異同をめぐって——

徳島大学 樋口直人

1 目的

東日本大震災以降、反原発運動と反安保法制運動という2つの大きな抗議運動が発生した。そうした抗議の波は、2018年に至っても安倍政権の退陣を求める運動として持続している。社会運動が沈静化してから40年が経過した現在、なぜ大規模な抗議の波が復活したのだろうか（Chiavacci and Obinger 2018）。そのきっかけを与えたのが、福島第一原発事故であることは言を俟たないが、それだけでは震災後7年が経過した今も数万人が国会周辺で抗議行動する現状を説明できない。3本続く一連の報告の目的は、長い沈黙の後の抗議運動の復活という学術的にも社会的にも重要な現象に対して、実証的な分析を通じて一定の見通しを与えることにある。

一足飛びに大きな問いに答えることは不可能であるため、本報告では反原発運動と反安保法制運動の参加者の異同に着目する。参加者は55%程度が重なっているが、残りはどちらかのデモにしか参加していない。両者は、何が共通しどこが異なるのか。この問いに答えることで、原発事故の影響とその持続性、抗議サイクルの創発効果、属性や政治的イデオロギーにあらわれる亀裂構造を浮かび上がらせることが目的となる。

2 方法

一連の報告では、我々が2017年12月に実施したサーベイの結果をデータとして用いる。大規模デモが復活したとはいえ、参加比率は欧州などと比べてはるかに低いことが予想されたため（事前予想は回答者の3%）、回答者数を可能な限り多く確保することに主眼を置いた。そのため、首都圏に在住するウェブモニター（楽天）を対象とし、有効回答75,473票を得て、そのうち1,409人（1.9%）がどちらかのデモに参加していた。ウェブ調査を実施したのは欧州の反緊縮運動の研究にならっているが、方法として確立していないため、無作為抽出に近いデータが得られる調査会社のモニターに対する郵送調査も併用し、11,508人から回答を得て比較対象とした。

3 結果

分析の結果、常識に沿った知見は以下の通り（震災の影響は両方に有意だが、反原発の方が強い。労組・市民団体参加の影響は強い。イデオロギー的には左派。政治的有効性感覚が強い。大卒者が多いが関連は弱い）。通念とは異なる結果は以下の通り（反原発においてむしろ環境主義が有意でない。生活満足度や世帯年収とは有意な関係がないし、職業の効果もない。両者とも女性の参加が少ない）。

4 結論

以上から得られる暫定的結論は以下の通り。①震災の影響は、反原発運動の方が強いが反安保法制運動の参加者にもある。②震災の影響の弱まりをイデオロギーが補っており、反安保運動の方が左派的性格が強い。③しかし、反原発運動も左派の運動という性格を強く持ち、亀裂を超えた連帯を生み出したとはいえない。震災は1つのきっかけだが、その影響が弱まっても左派の持続的な活性化をもたらしたといえる。ではなぜ左派が活性化したのか、次の課題として考える必要がある。

文献

Chiavacci D. and J Obinger eds. 2018. *Social movements and political activism in contemporary Japan*, Routledge.
佐藤圭一ほか, 2018, 「3.11 後の運動参加」『徳島大学社会科学研究』32号。